

中国政府がPVメーカーに新ガイドライン;生産能力過剰問題に対応¹

新エネルギー・国際協力支援ユニット

新エネルギーグループ

中国政府は先日、国内の太陽光発電（PV）設備メーカーに対して、生産能力の拡張のみを目的とした製造工場の建設を禁止し、新規の設備投資を行なう際には研究開発と品質管理への投資を義務付ける新たなガイドラインを発令した。

中国工業情報化部が9月17日に発表したPV製造業へのガイドラインは、「純粹に」生産能力の拡張のみを目的としたPV製造工場の新設を厳しく禁じると同時に、エネルギー消費、環境保護、及び品質管理に関する要件を強化している。新政策のもとで、中国のPVメーカーは年間収益の少なくとも3%、または1000万人民币元（約163万ドル）相当を研究開発と技術革新に費やすことを義務付けられる。

この新ガイドラインは、中国が慢性的に抱える生産能力過剰問題への対策の一つと位置付けられる。中国の太陽光発電産業、特に太陽電池製造業と多結晶シリコン製造業は深刻な生産能力過剰に悩まされてきた。背景には、ソーラーパネルの世界的な供給過剰と需要低迷がある。これまで中国製PV製品の主な出荷先であった欧州では金融危機による債務問題が深刻化し、過去2年間に主要国が太陽光発電向けの補助金を相次いで削減した。その結果、太陽光パネルの需要は減少し、供給過剰に陥った。また、中国のPV製品に対する米国とEUの反ダンピング・反補助金関税の問題も需要の減少に拍車をかけている。

現在、中国の太陽電池の生産能力は約35GWであると推計され、世界全体の需要（2012年は29GW）を上回っている。他方で、中国国内の需要はさほど増えていない。2012年の中国の太陽電池の生産量は20.1GWであったのに対して、国内需要は3.5GWにとどまった。

生産能力過剰の問題はPV部門に限られたことではなく、中国の製造業全般に及んでいる。政府は比較的早い段階からこの問題を認識し、是正のために一連の通達²を出してきた。2009年9月に、中国国務院は「一部産業の生産能力の過剰と重複建設を抑制し健全なる産

¹ 本稿は経済産業省委託事業「国際エネルギー使用合理化等対策事業（海外省エネ等動向調査）」の一環として、日本エネルギー経済研究所がニュースを基にして独自の視点と考察を加えた解説記事です。

² 生産過剰に陥った業種の淘汰を促す通達としては、2010年2月の「遅れた生産能力淘汰業務の更なる強化に関する国務院の通知」などがある。http://www.edcmep.org.cn/japan/cne/CNE06_11_18.htm
今年に入ってからは、1月に国家発展改革委員会や工業情報化部など関連12部署が連名で「重点産業の合併・再編の推進加速に関する指導意見」を公表し、指定業種における生産能力の淘汰と企業間の合併・再編を促した。また4月には、工業情報化部が「工業分野19業種の立ち遅れた生産能力の淘汰目標量」を地方政府に向け下達している。

業発展を指導する若干の意見」³を下達。鉄鋼、非鉄金属、セメントなどとともに過剰生産能力の適正化を要する業種として、多結晶シリコンと風力発電設備を挙げた。以後、前述 2 部門は生産能力過剰業種として折にふれて言及されている⁴。

さらに国務院は今年 7 月、「太陽光パネル産業の健全な発展の促進に関する若干の意見」を発表した。冒頭に述べたガイドラインもこの内容をふまえたものとなっている。「意見」の中で、中国政府は今後 3 年間で太陽光発電設備の導入量を大幅に増強する計画⁵を打ち出すとともに、産業淘汰を促し、技術レベルが高く自主知的財産権と国際競争力を有する企業の育成を重点的に進める考えを示した。また、国内需要を喚起するために分散型太陽光発電システムの導入促進に取り組む方針も明らかにした⁶。

中国の PV 製造業は今、新たな段階を迎えている。過去には多くのメーカーが膨大な赤字を抱えたまま生産能力を急拡大し、国際市場で低価格販売戦略を展開してきたが、そうした手法は見直しを迫られている。同時に、輸出への依存から脱却し、国内市場を開拓することによって安定的な需要の確保を図っていく必要にも迫られている。今後は中央政府主導の業界再編政策のもと、多くのメーカーが淘汰され、高い品質と技術力・競争力を備えた企業だけが生き残っていくものと思われる。

お問い合わせ : report@tky. ieej. or. jp

³ http://www.edcmep.org.cn/japan/bf/CNE/CNE06_10_16.htm を参照。

⁴ 報道によれば、2012 年末の中央経済工作会議で、習近平総書記（当時）が太陽光発電設備と風力発電設備の生産能力過剰を指摘した。また、2013 年 3 月にも、国家発展改革委員会の張平主任が全人代プレス発表会において前述 2 部門の生産能力過剰問題に触れた。

⁵ 2015 年までの太陽光発電の導入目標を従来の 20GW から 35GW に引き上げた。

⁶ この方針にもとづき、中国財政部は 8 月に分散型太陽光発電システムに対する補助制度の仕組みを発表した。